

2019年2月8日

各報道機関 御中

国立大学法人山梨大学

世界情勢を踏まえた水素・燃料電池分野における講演のお知らせ
～新たな動向・ニーズを、今後の研究活動の展開に活かす～

世界トップレベルの研究拠点である「燃料電池ナノ材料研究センター」を有する本学では、山梨県及びやまなし産業支援機構等と連携し、「やまなし水素・燃料電池ネットワーク協議会」を形成し、燃料電池関連産業の県内への集積を進め、研究開発の実用化支援や技術支援を積極的に行っております。

当分野は、今後自動車も含め新たな産業振興の発展が期待されますが、昨今、中国をはじめ海外はもちろん、山梨県内でも燃料電池関連製品の産業化について新たな動向が顕在化しております。一方、国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）が、さらなる技術の進化を目指し、2040年を究極とする移動体用燃料電池の技術開発ロードマップを公表しております。これらを踏まえて、今後、新しい研究活動の検討が必要とされる状況になっております。

この度、当分野における国内外の最新情報をお届けするとともに、本学としての見通しや今後の展開等について講演させていただく機会を設けました。

つきましては、当日の取材をよろしくごお願い申し上げます。

※なお、本講演は、本学と包括的連携協定を締結している自治体・金融機関等職員を対象に開催する「山梨大学客員社会連携コーディネータ研修」の中で開催します。

記

【日程】2019年2月15日（金）13：30～14：45（予定）

（講演1）「水素・燃料電池関連産業の流れと近未来」

本学燃料電池ナノ材料研究センター長 飯山明裕

（講演2）「水素・燃料電池関連産業集積のための技術開発支援及び人材育成活動について」

本学水素・燃料電池技術支援室准教授 岡 嘉弘

【場所】甲府東キャンパス A-2号館 A2-21教室（甲府市武田4-3-11）

※なお、講演終了後には、報道機関向けの質疑応答の場を設けます（終了後、会場に誘導）。

■お問い合わせ先
山梨大学社会連携課長 島田好巳
TEL：055-220-8780
■広報担当
山梨大学総務部総務課広報企画室
TEL：055-220-8006 FAX：055-220-8799
E-mail：koho@yamanashi.ac.jp

世界情勢を踏まえた水素・燃料電池分野における講演 ～新たな動向・ニーズを、今後の研究活動の展開に活かす～



日時: 2019年2月15日(金) 13:30～14:45

場所: 山梨大学甲府東キャンパスA-2号館 A2-21教室
(甲府市武田4-3-11)

本講演は、本学と包括的連携協定を締結している自治体・金融機関等職員(約220名)を対象に開催する「山梨大学客員社会連携コーディネータ研修」の中で開催します。

(講演1)

水素・燃料電池関連産業の流れと近未来

国立大学法人山梨大学

燃料電池ナノ材料研究センター長

水素・燃料電池技術支援室長

飯山 明裕

(講演2)

水素・燃料電池関連産業集積のための技術開発支援及び人材育成活動

国立大学法人山梨大学

燃料電池ナノ材料研究センター

水素・燃料電池技術支援室准教授 岡 嘉弘

燃料電池自動車 (FCV) の現状と今後

中国: 2017年FCV1271台販売 (商用車)
2030年累計100万台目標
バス/トラック/鉄道 ⇒ 乗用車

ドイツ: 2017年FC鉄道
2018年FCV発売
乗用車/鉄道などに取り組む

米国: 2017年FCV2313台販売
乗用車 ⇒ バス/トラック

FCV・EVに関する海外の動向「EVシフト」

■ 各国の「EVシフト」は、「ZEVシフト」

国	政策	手段
フランス	2040年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止	車種に言及無し EVに有利
ドイツ	2030年までに新車をゼロエミッション化	車種に言及無し アウトバーンはFCVのみ
イギリス	2040年までにガソリン車の販売禁止	
オランダ	2030年までに新車をゼロエミッション化	
ノルウェー	2050年までに新車をゼロエミッション化	
インド	2030年までにガソリン車の販売禁止	
アメリカ	カリフォルニア州などでZEV規制を施行	FCV、EV、PHEV
中国	2018年4月から新エネルギー車規制施行	FCV、EV、PHEV

燃料電池の歴史

■ 実証は古いが実用化は最近、まだ技術革新の途上にある。

1839	グローブ卿(英国)が燃料電池を実証	
1965	ジェミニ5号が燃料電池を使用	
1966	GM が世界初の燃料電池自動車(FCV)を発表 GM "Electrovan"	
1983	バラード社がナフィオン膜を用いた燃料電池の開発を開始	
1994	ダイムラー社がバラード社の燃料電池を用いたFCVを発表 ダイムラー "NECAR1"	
2009	家庭用燃料電池 エネファーム 発売開始	
2014	トヨタ、ホンダ、ヒュンダイ がFCVの市場導入開始 フォークリフト、バス、トラック、鉄道などに適用	

急速な燃料電池を取り巻く環境の変化・・・
中国をはじめとする海外の政策・・・
自動車会社や定置用燃料電池メーカーとの共同研究、学術指導・・・
NEDOプロジェクト、山梨大学が提案する新材料の事業化・・・